

令和6年度

予算説明書

上下水道局

目次

水道事業会計

1	業務の予定	量	1
2	収支の予定	額	2
3	事項別説明	明	4
4	債務負担	為	14
5	企業業	債	15
6	一時借入	金	15
7	職員	表	16

工業用水道事業会計

1	業務の予定	量	17
2	収支の予定	額	18
3	事項別説明	明	20
4	債務負担	為	25
5	一時借入	金	25
6	職員	表	26

下水道事業会計

1	業務の予定	量額	27
2	収支の予定	額	28
3	事項別説明		30
4	債権負担	行	40
5	企業	業	41
6	一時借入	員	41
7	職員	定員	42
		表	

主な施策・事業	43
---------	----

経営概況	65
------	----

水道事業会計

1 業務の予定量

区分	本 年 度	前 年 度	増 △ 減
	年 間		
給水量(立方メートル)	268,640,000	278,160,000	△ 9,520,000
	1 日	736,000	△ 24,000
給水戸数(戸)	1,400,000	1,381,000	19,000

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水道事業収益	52,938,242	54,204,326	△ 1,266,084
営 業 収 益	51,333,271	52,001,864	△ 668,593
営 業 外 収 益	1,591,753	2,129,519	△ 537,766
特 別 利 益	13,218	72,943	△ 59,725
収 入 合 計	52,938,242	54,204,326	△ 1,266,084

(支 出)			
水道経営費	53,888,121	55,651,826	△ 1,763,705
営 業 費 用	47,299,208	49,102,597	△ 1,803,389
営 業 外 費 用	6,528,913	6,489,229	39,684
特 別 損 失	50,000	50,000	-
予 備 費	10,000	10,000	-
支 出 合 計	53,888,121	55,651,826	△ 1,763,705

純 損 益	△ 949,879	△ 1,447,500	497,621
未 処 理 欠 損 金 (△)	△ 517,179	△ 28,238	△ 488,941

2 資本的收入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	15,383,395	11,906,295	3,477,100
企 業 債	12,400,000	9,500,000	2,900,000
出 資 金	354,000	452,000	△ 98,000
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	138,197	137,715	482
基 金 収 入	1,106	1,674	△ 568
基 金 繰 入 金	759,436	45,570	713,866
そ の 他 資 本 収 入	1,730,656	1,769,336	△ 38,680
収 入 合 計	15,383,395	11,906,295	3,477,100

(支 出)			
資 本 的 支 出	37,781,474	34,362,153	3,419,321
建 設 改 良 費	31,920,239	27,895,276	4,024,963
債 還 金	5,860,129	6,465,203	△ 605,074
投 資	1,106	1,674	△ 568
支 出 合 計	37,781,474	34,362,153	3,419,321

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額22,398,079千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益の収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	51,333,271	52,001,864	△ 668,593	
1 給 水 収 益	45,165,000	45,071,000	94,000	水道料金 1日平均給水量 736 千m ³ 年間給水量 268,640 千m ³ 有収率 96.1 % 有収水量 258,207 千m ³ 給水戸数 1,400 千戸
2 工 事 収 益	4,068,863	4,702,228	△ 633,365	受託による配水管移設等工事に伴う収入 受託による給水装置取付管工事に伴う収入
3 他 会 計 負 担 金	1,966,049	2,097,749	△ 131,700	消火栓関係経費負担金 共通経費負担金
4 そ の 他 の 営 業 収 益	133,359	130,887	2,472	給水工事審査収入等
2 営 業 外 収 益	1,591,753	2,129,519	△ 537,766	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,572	26,501	1,071	預金利息 他会計貸付金利息
2 他 会 計 負 担 金	188,993	180,195	8,798	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 児童手当負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	755,556	723,565	31,991	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

4 消費税及び地方消費税 還 付 金	111,991	27,178	84,813	還付消費税及び地方消費税	111,991
5 雑 収 益	507,641	472,080	35,561	不用品売却収益 その他雑収益	38,298 469,343
(他 会 計 補 助 金)	-	700,000	△ 700,000		
3 特 別 利 益	13,218	72,943	△ 59,725		
1 固 定 資 産 売 却 益	3,218	62,943	△ 59,725	車両	3,218
2 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	10,000	-		
収 入 合 計	52,938,242	54,204,326	△ 1,266,084		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 営 業 費 用	47,239,208	49,102,597	△ 1,803,389	
1 原 水 及 び 浄 水 費	5,910,794	6,866,815	△ 956,021	人件費 194人 1,594,842 物件費 4,315,952 施設の運転に要する電力費 1,512,634 浄水処理に要する薬品費 389,404 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 465,162 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,579,386 事務諸経費 369,366
2 配 水 費	14,029,641	14,782,168	△ 752,527	人件費 308人 2,580,952 物件費 11,448,689 配水管の維持管理費 1,088,107 配水管網整備事業 5,539,366 配水管布設替工事(耐震管) 33,500m 受託による配水管布設工事費 2,589,543 配水管の撤去費 1,064,415 消火栓の維持管理費 56,666 配水場、ポンプ所の維持管理費 803,579 配管図面の整備にかかる経費 50,014 設計積算システムの運用経費 83,651 事務諸経費 173,348

3 給 水 費	4,409,963	4,292,038	117,925	人件費 321人 物件費 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 水道メータの取付、取外、修理等工事費 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 給水品質の向上にかかるとる経費 上下水道マッピングシステム等の運用経費 事務諸経費	2,248,516 2,161,447 1,061,758 844,864 75,216 88,168 53,002 38,439
4 給 水 受 託 工 事 費	1,344,333	1,319,892	24,441	人件費 15人 物件費 受託による給水装置の新設、増設等工事費 事務諸経費	97,737 1,246,596 1,230,379 16,217
5 業 務 費	3,846,612	3,892,533	△ 45,921	人件費 195人 物件費 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 口座振替による料金の徴収経費 クレジットカード決済による料金の徴収経費 納入通知書による料金の徴収経費 営業事務システム等の運営経費 お客さま受付センタ一の運営経費 営業所等の建物の維持管理費 事務諸経費	1,517,039 2,329,573 1,241,111 131,320 114,568 231,713 205,360 238,109 142,378 25,014

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
6 総 係 費	2,316,846	2,351,378	△ 34,532	人件費 134人 1,186,465 報酬 6,784 退職給付費 548,282 物件費 575,315 職員研修費 19,320 広報・広聴経費 53,070 職員の健康管理費 23,924 情報ネットワーク経費 125,363 その他一般管理費 353,638
7 減 価 却 費	14,912,475	15,050,730	△ 138,255	有形固定資産 13,602,587 無形固定資産 1,309,888
8 資 産 減 耗 費	443,479	472,180	△ 28,701	固定資産除却損 443,479
9 他 会 計 負 担 金	85,065	74,863	10,202	共通経費負担金 85,065
2 営 業 外 費 用	6,528,913	6,489,229	39,684	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	891,790	763,663	128,127	企業債利息 743,167 借入金利息 144 水資源機構資金利息 130,142 企業債手数料及び取扱費 18,337
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	-	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 3,100,000
3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,527,123	2,615,566	△ 88,443	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 2,527,123

4 雜	支 出	10,000	10,000	-	
3 特 別	損 失	50,000	50,000	-	
1 過 年 度	損 益 修 正 損	50,000	50,000	-	
4 予	備 費	10,000	10,000	-	
1 予	備 費	10,000	10,000	-	
支 出 合 計		53,888,121	55,651,826	△ 1,763,705	

2 資本的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	12,400,000	9,500,000	2,900,000		
1 水 道 事 業 公 債	12,400,000	9,500,000	2,900,000	水道事業建設改良費にあてる起債 市場公募債 銀行等引受債	12,400,000 2,000,000 10,400,000
2 出 資 金	354,000	452,000	△ 98,000		
1 一 般 会 計 出 資 金	354,000	452,000	△ 98,000	水源施設建設負担金にあてる出資金 脱炭素化推進事業費にあてる出資金	333,000 21,000
3 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	138,197	137,715	482		
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	138,197	137,715	482	工業用水道事業会計からの貸付金返還金	138,197
4 基 金 収 入	1,106	1,674	△ 568		
1 基 金 収 入	1,106	1,674	△ 568	利息	1,106
5 基 金 繰 入 金	759,436	45,570	713,866		
1 基 金 繰 入 金	759,436	45,570	713,866	水道事業基金繰入金	759,436

6	そ の 他 資 本 収 入	1,730,656	1,769,336	△ 38,680		
1	基 本 工 事 収 入	934,186	942,348	△ 8,162	基本工事費収入	934,186
2	工 費 収 入	713,892	745,300	△ 31,408	配水管布設工事収入	713,892
3	固 定 資 産 売 却 代	666	1,611	△ 945	車両	666
4	そ の 他 資 本 収 入	81,912	80,077	1,835	メーカー負担金等	81,912
	収 入 合 計	15,383,395	11,906,295	3,477,100		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 建設改良費	31,920,239	27,895,276	4,024,963	
1 施設費	3,836,851	1,684,617	2,152,234	人件費 4人 31,891 物件費 3,804,960 土地・建物 2,878,502 機械・器具備品 104,629 車両 21,888 水道メータ 318,949 システム開発経費 480,992
2 浄水施設増補改良費	11,423,440	11,260,248	163,192	人件費 62人 540,086 物件費 10,883,354 <事業別内訳> 水道基幹施設整備 9,883,305 浄水施設改良 1,526,970 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 13,165
3 配水施設増補改良費	15,944,379	14,278,173	1,666,206	人件費 88人 702,482 物件費 15,241,897 <事業別内訳> 配水管網整備 68,500m 13,846,056 配水施設改良 1,302,986 受託による配水管布設工事費 795,337
4 リース資産購入費	715,569	672,238	43,331	情報システム機器等のリース料 715,569

2	債 還 金	5,860,129	6,465,203	△ 605,074	
1	企 業 債 償 還 金	4,963,717	5,209,188	△ 245,471	企業債償還金 令和5年度末見込現債額 79,898,665
2	水 資 源 機 構 支 払 金	896,412	1,256,015	△ 359,603	徳山ダム建設事業負担金(二次精算)
3	投 資	1,106	1,674	△ 568	
1	基 金 造 成 費	1,106	1,674	△ 568	水道事業基金造成費
	支 出 合 計	37,781,474	34,362,153	3,419,321	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和5年度末までの 支払義務発生・見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
水道施設維持管理	200,000		—	7	200,000	—	200,000
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～5	34,410,207	6～12	7,185,871	—	7,185,871
水道施設第14号建設 (令和3年第14号議決)	25,000,000	4～5	11,172,940	6～9	9,025,553	2,928,000	6,097,553
水道施設第13号建設 (令和4年第13号議決)	18,000,000	5	4,283,791	6～11	7,251,920	2,897,000	4,354,920
水道施設第12号建設 (令和5年第12号議決)	12,000,000		—	6～11	12,000,000	3,853,000	8,147,000
水道施設建設	10,000,000		—	7～9	10,000,000	6,198,000	3,802,000
設計積算システム の改修・保守業務委託 (平成31年第15号議決)	570,000	2～5	489,540	6～10	73,770	—	73,770
営業事務システムの 開発・保守業務委託 (令和4年第13号議決)	2,650,000	5	311,457	6～15	672,185	—	672,185

5 企業債

起債の目的 水道事業建設改良費にあてるため

限度額 12,400,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額 2,700,000千円

7 職員定員表

科目	職名	特別職人	事務職員人	技術職員人	計人
(水道事業会計)					
水道経営費		1	339	727	1,067
営業費用		1	339	727	1,067
原水及び浄水費		-	16	167	183
配水費		-	28	261	289
給水費		-	17	258	275
給水受託工事費		-	2	13	15
業務費		-	181	4	185
総係費		1	95	24	120
資本的支出		-	13	140	153
建設改良費		-	13	140	153
施設費		-	-	4	4
浄水施設増補改良費		-	7	55	62
配水施設増補改良費		-	6	81	87
合計		1	352	867	1,220

工業用水道事業会計

1 業務の予定量

区 分	本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	23,177,500	23,021,400	156,100
	年 間		
事業所数(カ所)	1 日		
	63,500	62,900	600
	110	110	-

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款	項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増△減 千円
(収入)				
工業用水道事業収益		1,050,276	1,052,577	△ 2,301
営業収益		917,707	927,373	△ 9,666
営業外収益		132,069	124,704	7,365
特別利益		500	500	-
収入合計		1,050,276	1,052,577	△ 2,301

(支出)				
工業用水道経営費		1,059,297	1,082,391	△ 23,094
営業費用		976,141	1,001,839	△ 25,698
営業外費用		81,656	79,052	2,604
特別損失		500	500	-
予備費		1,000	1,000	-
支出合計		1,059,297	1,082,391	△ 23,094

純損益	△ 9,021	△ 29,814	20,793
未処分利益剰余金	262,759	310,761	△ 48,002

2 資本的收入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	42,201	98,208	△ 56,007
出 資 金	2,051	2,051	-
そ の 他 資 本 収 入	40,150	96,157	△ 56,007
収 入 合 計	42,201	98,208	△ 56,007

(支 出)			
資 本 的 支 出	437,322	601,464	△ 164,142
建 設 改 良 費	299,125	463,749	△ 164,624
他 会 計 借 入 金 返 還 金	138,197	137,715	482
支 出 合 計	437,322	601,464	△ 164,142

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額395,121千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	917,707	927,373	△ 9,666	
1 給 水 収 益	887,299	881,043	6,256	工業用水道料金 1日平均給水量 63,500 m ³ 年間給水量 23,177,500 m ³ 給水事業所 110 カ所
2 受 託 工 事 収 益	30,408	46,330	△ 15,922	受託による配水管移設等工事に伴う収入
2 営 業 外 収 益	132,069	124,704	7,365	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	525	505	20	預金利息 運用金利息
2 他 会 計 負 担 金	440	200	240	児童手当負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	124,876	123,563	1,313	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
4 雑 収 益	6,228	436	5,792	その他雑収益
3 特 別 利 益	500	500	-	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	-	
収 入 合 計	1,050,276	1,052,577	△ 2,301	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 営 業 費 用	976,141	1,001,839	△ 25,698		
1 供 給 費	341,775	373,351	△ 31,576	人件費 2人 退職給付費 物件費 施設の運転に要する電力費 浄水処理に要する薬品費 浄水場等の維持管理費 事務諸経費	25,834 3,012 312,929 91,008 4,155 189,366 28,400
2 減 価 却 費	589,581	584,167	5,414	有形固定資産 無形固定資産	318,055 271,526
3 資 産 減 耗 費	12,148	12,751	△ 603	固定資産除却損	12,148
4 他 会 計 負 担 金	32,637	31,570	1,067	共通経費負担金 一般会計負担金 他事業負担金	32,637 33 32,604
2 営 業 外 費 用	81,656	79,052	2,604		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,432	20,914	△ 482	借入金利息 他会計借入金利息	100 20,332
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	-	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費	10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,557	14,457	13,100	納付消費税及び地方消費税	27,557

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	22,667	32,681	△ 10,014	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	22,667
5 雑 支 出	1,000	1,000	-		
3 特 別 損 失	500	500	-		
1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	-		
4 予 備 費	1,000	1,000	-		
1 予 備 費	1,000	1,000	-		
支 出 合 計	1,059,297	1,082,391	△ 23,094		

2 資本的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 出 資 金	2,051	2,051	-		
1 一 般 会 計 出 資 金	2,051	2,051	-	水源施設建設負担金にあてる出資金	2,051
2 そ の 他 資 本 収 入	40,150	96,157	△ 56,007		
1 工 費 収 入	40,150	96,157	△ 56,007	配水管布設工事収入	40,150
収 入 合 計	42,201	98,208	△ 56,007		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	299,125	463,749	△ 164,624		
1 施設費	292,289	456,913	△ 164,624	配水管整備事業 連絡管布設工事等 施設改良工事等 配水管改良等 メータ設置工事等	59,140 40,150 63,278 110,883 18,838
2 建設費	6,836	6,836	-	木曽川水系連絡導水路建設事業負担金	6,836
2 他会計借入金返還金	138,197	137,715	482		
1 他会計借入金返還金	138,197	137,715	482	水道事業会計への借入金返還金	138,197
支出合計	437,322	601,464	△ 164,142		

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和5年度末までの 令支払義務発生・見込額		令和6年度以降の 令支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
工業用水道施設維持管理	100,000		—	7	100,000	—	100,000
工業用水道施設建設	200,000		—	7	200,000	—	200,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員	技 術 職 員	計	人
		人	人		
(工業用水道事業会計)					
工業用水道経営費		-	2		2
営 業 費 用		-	2		2
供 給 費		-	2		2
合 計		-	2		2

下水道事業会計

1 業務の予定量

区 分	本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)	29,187	29,177	10
処理水量(立方メートル)	432,890,000	446,886,000	△ 13,996,000
1 日	1,186,000	1,221,000	△ 35,000
水洗便所の改造(個)	500	500	-

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的收入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下水道事業収益	79,130,433	80,963,411	△ 1,832,978
営 業 収 益	70,180,564	71,697,166	△ 1,516,602
営 業 外 収 益	8,276,108	9,261,245	△ 985,137
特 別 利 益	673,761	5,000	668,761
収 入 合 計	79,130,433	80,963,411	△ 1,832,978

(支 出)			
下水道経営費	80,562,504	82,862,682	△ 2,300,178
営 業 費 用	73,369,078	75,574,816	△ 2,205,738
営 業 外 費 用	7,153,426	7,247,866	△ 94,440
特 別 損 失	30,000	30,000	-
予 備 費	10,000	10,000	-
支 出 合 計	80,562,504	82,862,682	△ 2,300,178

純 損 益	△ 1,432,071	△ 1,899,271	467,200
未 処 分 利 益 剰 余 金	-	1,787,676	△ 1,787,676
未 処 理 欠 損 金 (△)	△ 12,674	-	△ 12,674

未 処 理 欠 損 金 (△)	△	12,674	-	△	12,674
-----------------	---	--------	---	---	--------

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	39,649,122	35,975,041	3,674,081
企 業 債	25,020,000	23,000,000	2,020,000
国 庫 補 助 金	11,000,000	10,000,000	1,000,000
そ の 他 資 本 収 入	3,613,683	2,961,621	652,062
水洗便所改造資金貸付事業収入	15,439	13,420	2,019
収 入 合 計	39,649,122	35,975,041	3,674,081

(支 出)			
資 本 的 支 出	76,787,720	74,558,727	2,228,993
建 設 改 良 費	50,136,412	46,155,554	3,980,858
償 還 金	26,639,308	28,390,673	△ 1,751,365
水洗便所改造資金貸付事業費	12,000	12,500	△ 500
支 出 合 計	76,787,720	74,558,727	2,228,993

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37,142,037千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額3,439千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	70,180,564	71,697,166	△ 1,516,602		
1 下 水 道 使 用 料	33,293,000	33,163,000	130,000	下水道使用料 年間有収水量 253,454 千m ³ 下水道使用戸数 1,328 千戸	33,293,000
2 他 会 計 負 担 金	34,434,984	35,772,134	△ 1,337,150	雨水処理費負担金 緊急雨水整備事業費負担金 高度処理費負担金	30,783,503 3,503,046 148,435
3 受 託 工 事 収 益	2,338,532	2,648,866	△ 310,334	受託による下水管移設等工事に伴う収入 受託による排水設備取付管工事に伴う収入	549,115 1,789,417
4 そ の 他 の 営 業 収 益	114,048	113,166	882	生産物売却代等	114,048

2	営 業 外 収 益	8,276,108	9,261,245	△ 985,137	
1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	570	550	20	預金利息 運用金利息 50 520
2	他 会 計 負 担 金	330,803	318,795	12,008	下水道使用料特別措置負担金(福祉対策) 水質規制経費負担金 水洗便所普及事務費負担金 児童手当負担金 96,597 142,058 16,000 76,148
3	他 会 計 補 助 金	1,835	1,202,165	△ 1,200,330	水洗便所普及助成のための補助金 1,835
4	長 期 前 受 金 戻 入	5,840,936	5,680,244	160,692	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 5,840,936
5	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,291,013	1,181,409	109,604	還付消費税及び地方消費税 1,291,013
6	雑 収 益	810,951	878,082	△ 67,131	その他雑収益 処理水再利用経費 土地・建物使用料等 810,951 22,630 788,321
3	特 別 利 益	673,761	5,000	668,761	
1	固 定 資 産 売 却 益	668,761	-	668,761	土地 668,761
2	過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	-	
	収 入 合 計	79,130,433	80,963,411	△ 1,832,978	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 営 業 費 用	73,369,078	75,574,816	△ 2,205,738	
1 下 水 管 費	7,791,908	7,387,936	403,972	人件費 174人 1,387,883 物件費 6,404,025 本管清掃延長 195,800 m 雨水まじ清掃個数 700,210 個 本管調査延長 201,000 m 取付管調査カ所 31,600 カ所 管きよの清掃費 753,404 管きよの老朽度調査費 837,690 管きよの補修費 4,134,301 調整池等の維持費 158,044 下水道台帳の作成費 49,990 事務諸経費 470,596
2 処 理 場 費	9,576,067	10,742,008	△ 1,165,941	人件費 293人 2,526,893 物件費 7,049,174 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 432,890 千 m ³

				電力費 3,072,388 薬品費 533,595 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 282,853 施設の補修費 1,425,633 燃料費 63,607 水道料金・工業用水道料金 147,551 施設の保守点検等の委託費 1,099,711 材料費 39,801 事務諸経費 384,035
3 汚 泥 処 理 場 費	6,400,746	6,910,676	△ 509,930	人件費 40人 320,420 物件費 6,080,326 施設数 汚泥処理場 3カ所 発生汚泥量 8,052 千m ³ 脱水ケーキ発生量 210,916 t 有効利用量 207,640 t 有効利用率 98.4 % 脱水ケーキ焼却量 146,916 t 焼却灰発生量 6,255 t 脱水ケーキ燃料化量 64,000 t 燃料化物発生量 16,696 t 電力費 862,301 薬品費 429,700 下水汚泥の処分費 228,512 施設の補修費 1,279,415 燃料費 590,639 水道料金・工業用水道料金 382,421 施設の保守点検等の委託費 2,223,928 材料費 50,494 事務諸経費 32,916

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
4 ポンプ所費	3,652,440	3,793,746	△ 141,306	人件費 81人 723,283 物件費 2,929,157 施設数 ポンプ所 43 カ所 ポンプ揚水量 217,789 千 m³ 電力費 827,611 薬品費 238 ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 106,999 施設の補修費 885,094 燃料費 48,962 水道料金・工業用水道料金 83,743 施設の保守点検等の委託費 827,436 材料費 6,514 事務諸経費 142,560
5 受託工事費	2,664,090	2,962,673	△ 298,583	人件費 17人 125,118 物件費 2,538,972 受託による下水管移設等工事費 498,790 1,033 m 受託による排水設備取付管工事費 2,001,190 5,520 カ所 事務諸経費 38,992

6 総 係 費	2,210,122	2,363,100	△ 152,978	人件費 131人 報酬 退職給付費 物件費 職員研修費 広報・広聴経費 工場排水の水質分析費 職員の健康管理費 情報ネットワーク経費 その他一般管理費	1,117,108 5,125 358,913 728,976 14,737 49,205 15,420 23,924 120,225 505,465
7 減 価 却 費	38,069,798	38,251,778	△ 181,980	有形固定資産 無形固定資産	37,913,863 155,935
8 資 産 減 耗 費	1,081,098	1,122,989	△ 41,891	固定資産除却損	1,081,098
9 他 会 計 負 担 金	1,922,809	2,039,910	△ 117,101	共通経費負担金 一般会計負担金 他事業負担金	1,922,809 68,309 1,854,500
2 営 業 外 費 用	7,153,426	7,247,866	△ 94,440		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,204,181	4,442,467	△ 238,286	企業債利息 借入金利息 企業債手数料及び取扱費	4,125,097 530 78,554

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
2 水 洗 便 所 費	88,290	83,911	4,379	人件費 9人 70,483 物件費 17,807 くみ取便所改造奨励補助金 360 12件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 1,220 122件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道共同排水設備工事の助成補助金 6,000 (補助対象工事費の全額) 宅地内排水ボンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち80万円以内) 事務諸経費 1,972
3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,859,955	2,720,488	139,467	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 2,859,955
4 雑 支 出	1,000	1,000	-	
3 特 別 損 失	30,000	30,000	-	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	-	
4 予 備 費	10,000	10,000	-	
1 予 備 費	10,000	10,000	-	
支 出 合 計	80,562,504	82,862,682	△ 2,300,178	

2 資本的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	25,020,000	23,000,000	2,020,000		
1 下 水 道 事 業 公 債	25,020,000	23,000,000	2,020,000	下水道事業建設改良費にあてる起債 政府資金債 市場公募債	25,020,000 13,020,000 12,000,000
2 国 庫 補 助 金	11,000,000	10,000,000	1,000,000		
1 国 庫 補 助 金	11,000,000	10,000,000	1,000,000	建設費補助金	11,000,000
3 そ の 他 資 本 収 入	3,613,683	2,961,621	652,062		
1 工 費 収 入	2,255,922	2,961,118	△ 705,196	関連工事費収入等	2,255,922
2 固 定 資 産 売 却 代	1,357,761	503	1,357,258	土地売却等	1,357,761
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 収 入	15,439	13,420	2,019		
1 企 業 債	7,000	4,000	3,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債	7,000
2 他 会 計 借 入 金	3,500	4,000	△ 500	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金	3,500
3 貸 付 金 返 還 金	4,939	5,420	△ 481	水洗便所改造資金貸付金の返還金 浄化槽廃止貸付金の返還金	2,683 2,256
収 入 合 計	39,649,122	35,975,041	3,674,081		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 建設改良費	50,136,412	46,155,554	3,980,858	
1 施設費	188,067	1,147,303	△ 959,236	土地・建物 車両 器具備品 システム開発経費 91,656 7,251 21,316 67,844
2 拡張費	49,940,000	45,000,000	4,940,000	人件費 237人 2,063,584 物件費 47,876,416 <施設別内訳> 管きよ等 28,999,000 管きよ 0 4,750mm～0 200mm 53,000m (整備面積 15ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め2カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め27カ所 11,762,000 処理場 宝神水処理センター 9,179,000 始め14カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 年度末人口普及率 99.5 % 1,057,000 浸水対策事業 15,708,000 (雨水調整池の建設、雨水ポンプ・管きよの増強等) 下水道施設のリフレッシュ事業 31,060,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 2,115,000

					<財源内訳> 国庫補助金 企業債 留保資金等	11,000,000 25,000,000 13,940,000
3	リース資産購入費	8,345	8,251	94	情報システム機器のリース料	8,345
2	償還金	26,639,308	28,390,673	△ 1,751,365		
1	企業債償還金	26,639,308	28,390,673	△ 1,751,365	企業債償還金 令和5年度未見込現債額	26,639,308 431,020,217
3	水洗便所改造資金貸付事業費	12,000	12,500	△ 500		
1	貸付金	8,500	8,500	-	水洗便所改造資金貸付金 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 (貸付限度額 390,000円)	5,100 10 件 3,400
2	他会計借入金返還金	3,500	4,000	△ 500	浄化槽廃止貸付金に於てた借入金の返還金	3,500
	支出合計	76,787,720	74,558,727	2,228,993		

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和5年度末までの 支払義務発生・見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金等 千円
下水道施設維持管理	400,000		—	7	400,000	—	—	400,000
下水道建設 (令和3年第16号議決)	40,000,000	4～5	17,011,004	6～7	5,558,404	2,646,000	2,898,000	14,404
下水道建設 (令和4年第15号議決)	25,000,000	5	13,718,234	6～8	4,283,715	1,461,000	2,764,000	58,715
下水道建設 (令和5年第14号議決)	35,000,000		—	6～9	35,000,000	5,204,650	26,898,000	2,897,350
下水道施設建設	31,000,000		—	7～10	31,000,000	10,806,700	19,399,000	794,300
下水汚泥固形燃料化施設の 整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～5	10,922,365	6～22	10,582,418	—	—	10,582,418
下水汚泥焼却施設の 整備・運営 (令和4年第15号議決)	17,980,000	5	115,700	6～28	17,246,290	4,087,600	3,345,000	9,813,690

5 企業債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業建設改良費及び水洗便所改造資金貸付金にあてするため	25,027,000千円	普通貸借又は証券発行	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
	下水道事業建設改良費 水洗便所改造資金貸付金			
	25,020,000千円 7,000千円			

6 一時借入金

限 度 額
4,200,000千円

7 職員定員表

科目	職名	人			計	人
		事務職員	技術職員	人		
(下水道事業会計)						
下水道経営費		159	548			707
営業費用		153	546			699
下水管費		30	134			164
処理場費		16	263			279
汚泥処理場費		8	32			40
ボンプ所費		9	72			81
受託工事費		1	16			17
総係費		89	29			118
営業外費用		6	2			8
水洗便所費		6	2			8
資本的支出		23	211			234
建設改良費		23	211			234
拡張費		23	211			234
合計		182	759			941

主 な 施 策 ・ 事 業

料金収入は、水道料金、下水道使用料とも、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から減少傾向にあり、コロナ禍からの経済社会の正常化に伴う回復が見込まれるものの、厳しい状況が続いております。加えて、依然として高い水準にある電力費は、安定的な事業運営に非常に強い影響を及ぼしており、水道事業会計、下水道事業会計とも、2年連続の純損失を計上しています。

そうした状況においても、市民生活や社会活動を根底から支える重要なライフライン事業の使命を将来にわたって果たすため、施設の老朽化対策や南海トラフ地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

また、デジタル技術などの活用により市民の利便性の向上や業務効率化を図るDXの推進による「デジタル化」、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進する「脱炭素化」といった社会情勢の変化にも対応していく必要があります。

このように、上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いておりますが、持続可能で強靱な上下水道システムの構築に向け、これまで以上に、効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

基本方針	施策	ページ
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	... 46
(2) 施設の健全性を確保する維持管理	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	... 50
(3) 災害対応力の強化	(3) 災害対応力の強化	... 52
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	... 54
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成	... 57
	(6) 経営基盤の強化	... 59
3 健全な経営を未来に つなぎます	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	... 62
	(8) 広域連携・国際協力の推進	... 64

基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます 施策（1） 持続可能で災害に強い施設整備

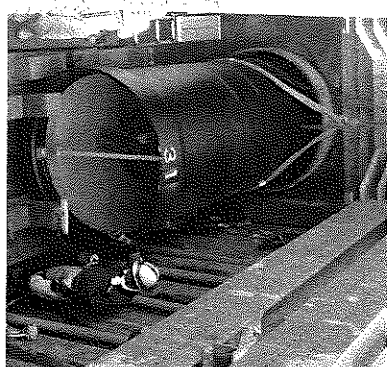
①水道基幹施設の更新及び耐震化



- ・ 水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、地震発生時においても水道水の供給を確保するため、老朽化した施設の更新及び耐震化を計画的に進めます。
- 令和6年度については、引き続き朝日系導水路B管、春日井浄水場や鳴海配水場などの老朽化した施設の更新及び耐震化を実施します。

主な整備施設

- ・ 朝日系導水路B管
- ・ 春日井浄水場
- ・ 鳴海配水場



【朝日系導水路B管】

②配水管の更新及び耐震化



事業費 193 億 8,542 万円

- ・ 布設後の経過年数や埋設されている土壌の腐食性などから老朽度を評価し、更新優先度の高いものから計画的に更新及び耐震化を進めます。特に地震による配水管の被害を効果的に低減するため、南海トラフ地震の被害想定における液状化想定区域において被害が多いとされる配水管を重点的に更新し耐震化を進めます。また、再開発が進められている名古屋駅周辺など都市機能が集積する地域の耐震化を進めます。

配水管の整備延長 102km

うち液状化想定区域において被害が多いとされる配水管の耐震化延長 13km

③工業用水道施設の更新及び耐震化

工業用水道

事業費 1 億 7, 416 万円

- 工業用水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、施設の重要性、緊急性、事業費の平準化などに配慮しながら更新を進めます。また、管路施設の安全性を向上させるため、老朽化している配水管を更新し、耐震化を進めます。

配水管の整備延長 0.7km

④下水道基幹施設の改築及び耐震化

下水道

事業費 151 億 2, 800 万円 (⑤の事業費を含む。)

- 下水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、老朽化した施設の改築及び耐震化を計画的に進めます。

令和 6 年度については、空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設 (焼却施設) の整備を進めるとともに、内浜ポンプ所などの老朽化した設備の改築などを実施します。

主な整備施設

・空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設 (焼却施設)

・内浜ポンプ所

- 水処理センターを再構築するため、山崎水処理センターの改築に伴う汚水送水管の設計などを進めます。

⑤下水道基幹施設の停電対策及び耐水化

下水道

- ・ 長時間の停電時にも汚水処理機能を確保するため、水処理センターなどの非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるよう機能強化を進めます。

主な整備施設

- ・ 植田水処理センター
- ・ 柴田水処理センター

- ・ 河川の氾濫などにより浸水被害が生じる可能性がある水処理センターなどの機能を確保するため、さらなる耐水化を進めます。

整備施設

- ・ 篠原ポンプ所
- ・ 白鳥橋ポンプ所

⑥下水管の改築及び耐震化

下水道

事業費 182 億 2,995 万円

- ・ 定期的を実施する下水管内調査の結果を踏まえて、老朽度の高いものから計画的に改築を進めます。
- ・ 下水管の地震対策として、特に指定避難所などと水処理センターを結ぶ下水管などの重要な下水管については、優先的に耐震化を進めます。

下水管の改築延長 45 km

うち重要な下水管の耐震化延長 10 km

- ・ 南海トラフ地震における液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めます。

マンホールの浮上防止対策 1,400 か所

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている取付管について、改良を進めます。特に、旧規格の陶管が集中している地域については、重点的に改良を実施します。

取付管改良工事 12,000 か所

⑦下水道による浸水対策

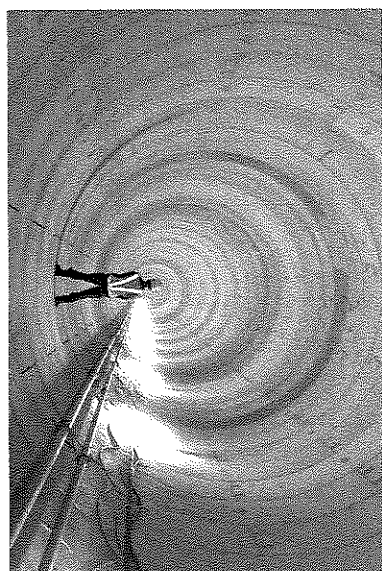


- ・ 名古屋市総合排水計画に基づき、1時間 63mm の降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約 100mm の降雨に対して床上浸水をおおむね解消することを目指して下水道施設の整備を進めます。

令和6年度については、引き続き名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域の浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所の整備、既存の雨水調整池と名古屋中央雨水調整池を接続する工事などを集中的に実施します。また、雨水調整池などの既存施設を最大限活用するとともに、改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強などを進めます。

主な整備施設

- ・ 名古屋中央雨水調整池
- ・ 新道第2雨水調整池
- ・ 広川ポンプ所
- ・ 内浜ポンプ所



【名古屋中央雨水調整池の建設】

事業費 157 億 800 万円



【広川ポンプ所の建設】

施策（２） 施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理



- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、点検結果をもとに健全度評価・劣化予測を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切に管理します。配水池は目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて点検などを実施します。また、配水塔はドローンなどを利用した点検により状態を把握するなど、維持管理に努めます。

配水池の点検・清掃 2池

配水塔の点検 2塔

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 管路におけるバルブなどの付属設備については、計画的に点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図ります。

②配水管の維持管理



- ・ 計画的に点検・調査を実施し、修繕を適切に行うことで、配水管及び付属設備を良好な状態に保ちます。
- ・ 漏水の早期発見と二次災害の防止を図るため、計画的な漏水調査を都心部や軌道下などで実施します。
- ・ 指定避難所に至る耐震化した管路などに設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えます。

地震に強い消火栓への取替 120個

【ドローンによる水管橋の点検】



- ・ 水管橋における目視困難箇所の状態を把握するため、ドローンなどを利用した点検を行います。

・ 水管橋における目視困難箇所の状態を把握するため、ドローンなどを利用した点検を行います。

③下水道基幹施設の維持管理

下水道

- ・ 最初沈殿池などのコンクリート構造物については、詳細点検など計画的な点検と修繕を実施することにより施設の長寿命化を図ります。

コンクリート構造物の詳細点検 4 池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行います。

④下水管の維持管理

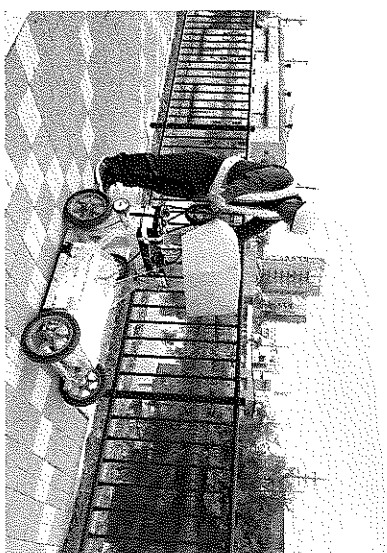
下水管

- ・ 下水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、適切な修繕を行うことで予防保全に努めます。また、土砂堆積などによる機能低下を防ぐため、適切に清掃を実施することで機能の確保を図ります。

本管調査 180km

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている陶製の取付管の調査・改良を実施するとともに、路面下の空洞調査を実施し、道路陥没の未然防止に努めます。

空洞調査 140km



【空洞調査】

施策（３） 災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上

水道 下水道

- ・ 地域と協働して防災訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練などに積極的に協力し、行政と地域との連携を強化します。
- ・ 応急給水施設や下水道直結式仮設トイレを設置する震災用ヤンホールなどをPRするとともに、地下式給水栓の操作講習会を実施し、操作を習得した地下式給水栓アドバイザーの増加を図ります。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売や、リーフレットの配布を通じて、水の備蓄や応急給水への協力など「自助・共助」に関する啓発に努めます。

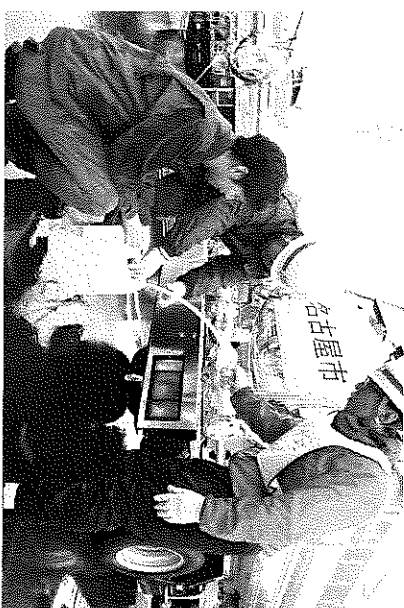


【地下式給水栓の操作】

②応急活動体制の強化

水道 下水道

- ・ 事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練を実施するなど、すべての職員の災害対応力の向上を図ります。
- ・ 他都市との相互の応援活動が円滑かつ確実に実施できるよう、合同防災訓練の実施や職員の相互派遣などを通じて連携を強化します。
- ・ 民間企業や団体との合同防災訓練の実施や応援協定の拡充などを通じて、応急活動体制を強化します。



【他都市との合同防災訓練】

- ・ 長時間の停電時にも応急活動を継続可能とするため、地域防災活動拠点である営業センター及び管路センターの非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるよう機能強化を進めます。

整備施設

- ・ 東部営業センター
- ・ 東部管路センター

③大雨に関する防災情報等の普及・啓発



- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、機能や効果を紹介するパネルを設置するなど雨水流出抑制の「見える化」を進めます。また、イベントなどの機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発に努めるとともに、助成制度の周知もあわせて行うことで、市民・事業者の雨水流出抑制への取り組みを一層推進します。特に、住宅の新築や改築時に雨水流出抑制施設を設置することが有効であることから、住宅の新築などを検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店への周知も実施します。
- ・ イベントなどの機会を捉え、家庭にあるプラントナーなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発に努めます。
- ・ 「なごやハザードマップ防災ガイドブック」の周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトで雨水ポンプの運転状況の提供や、内水氾濫により人的被害が発生するおそれがある地下街を有する区域における下水道の水位情報の提供など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発に努めます。

基本方針2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策（４） 良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上



- ・ 水源水質の安全性を確認するため、本曾川やダム湖などの定期的な水質調査を行います。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、本曾川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的・効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図ります。
- ・ 水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう、春日井浄水場において凝集沈澱池の更新にあわせて機能向上を図ります。

②水道水の品質管理



- ・ 水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水管内における水道水の滞留防止などにより、残留塩素濃度を適正に管理します。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を定期的に行います。

急速ろ過池のろ床更生 10 池

- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを行います。

配水池清掃 2 池

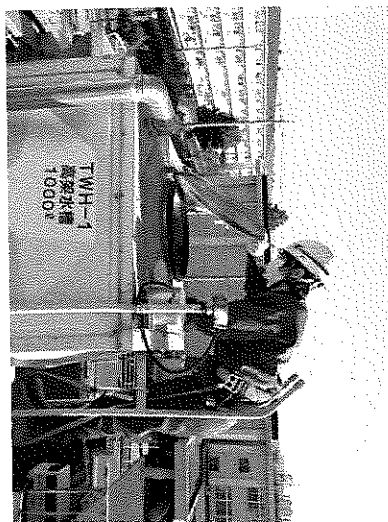
配水管内クリーニング 10km

- ・ 中高層集合住宅に居住している利用者が、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水を利用できるよう直結給水の普及促進を図ります。

- ・ 貯水槽水道※の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲むことができるよう、法的規制を受けたい小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認します。

小規模貯水槽水道の点検対象 3,400 か所

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。



【小規模貯水槽水道の点検】

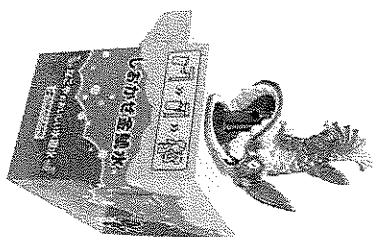
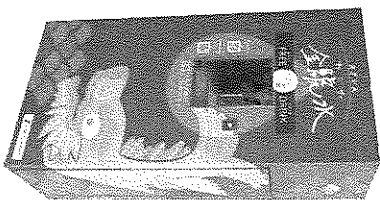
③安心・安全でおいしい水道水のPR



- ・ 集客力の高い観光施設にワイボトルに対応した水道水直結の「常設型金鯱水」(冷水機)を設置します。また、常設型金鯱水や可搬型金鯱水を各種イベントなどで活用し、なごやのおいしい水道水を直接飲んでいただく機会の拡充を図ります。

常設型金鯱水設置場所 名古屋科学館

- ・ 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのPR用「名水」を局内外のイベントや各種会議などで配布し、なごやのおいしい水道水を広く効果的にPRします。



【常設型金鯱水】

(設置場所 左：オアシス21 右：名古屋港水族館)

【なごやのおいしい水道水PR用「名水」】

④木曽三川流域連携の推進



- ・ 流域の自治体で構成する木曽三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 上中流域を中心とした地域経済の振興を支援するため、流域のPRや特産品の販売などを行う木曽三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を開催します。
- ・ 水環境保全への理解を深めるため、水源地の保全活動などを体験する「木曽川さんありがとう」や「水源地探検隊」を実施します。また、子ども青少年局と連携し、ひとり親家庭の子どもたちが水源地の方々と交流する「サマーとりっぷ in 木祖村」を実施します。
- ・ 木曽三川流域の住民の交流や水環境保全の意識醸成の場とすることを目的とした、「木曽三川流域連携シンポジウム」などを開催します。



【木曽三川マルシェ】



【木曽川さんありがとう】

施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上



事業費 31 億 7,200 万円

- ・ 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めます。

整備面積 15ha

- ・ 雨天時に水処理センターで実施する簡易処理の処理水質を向上させる施設の整備など、合流式下水道におけるさらなる水質浄化を進めます。

整備施設

- ・ 熱田水処理センター

- ・ 都心部のまちづくりに貢献するため、堀川上中流部及び新堀川上流部においては、将来的な分流化を目指す中で、雨水幹線の整備や地域を限定した分流化の整備などを進めます。また、現状把握と水質浄化策の効果検証のため、拡充した水質調査を継続して実施します。

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導



- ・ 地下排水槽※での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者などに改善を働きかけます。

※地下排水槽：ビルの地下などからの汚水を下水道へポンプで排出するために一時的に貯留する槽。

- ・ 下水管の閉塞や公共用水域の汚濁を防止するため、デイスボータザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者などに働きかけます。
- ・ 下水処理や下水道施設に影響を及ぼすおそれのある事業場などに対し、立ち入り検査などにより排水の監視や指導を行います。

～「脱炭素化」に向けた取り組み～

③温室効果ガスの排出削減ー1

水道

- ・春日井浄水場において、エネルギー効率に優れた送配水ポンプへの更新を実施するとともに、浄水場などにおいて機器の更新時期にあわせて高効率変圧器などの省エネルギー機器の導入を進めることにより、電力使用量の削減を図ります。

④温室効果ガスの排出削減ー2

水道

下水

- ・柴田水処理センターなどにおいて機器の更新時期にあわせた高効率変圧器などの省エネルギー機器の導入や、空見スラッジリサイクルセンター第2期施設（焼却施設）においてエネルギー効率に優れた下水汚泥の焼却炉の導入を進めることにより、電力使用量の削減を図ります。

- ・鍋屋上野浄水場や宝神水処理センターなどにおいてLED照明を導入することにより、電力使用量の削減を図ります。

- ・鍋屋上野浄水場や宝神水処理センターなどにおいて電動車※を導入することにより、燃料使用量の削減を図ります。

※電動車：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車及びハイブリッド自動車

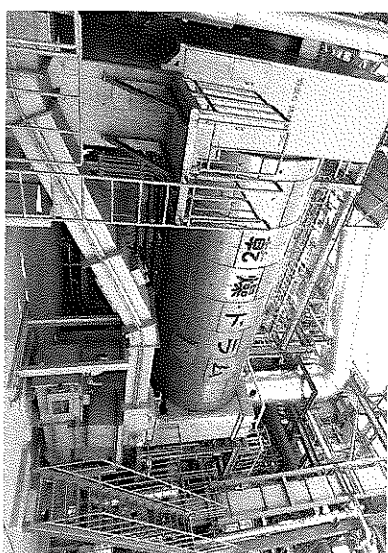
⑤再生可能エネルギーの有効活用

水道

下水

- ・上下水道局の建物の上部などを利用して、太陽光エネルギーの有効活用を図ります。
- ・空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設において、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を製造し、バイオマスエネルギーとして近隣施設での有効活用を図ります。

- ・高度処理を行った下水再生水について、水源の乏しい河川の水源や都市部のせせらぎ創出のために有効活用を図ります。また、地域冷暖房施設の熱源として利用するなど下水処理水の熱エネルギーの有効活用を図ります。



【下水汚泥固形燃料化施設】

基本方針3 健全な経営を未来につなぎます 施策（6） 経営基盤の強化

①収益の確保—1

水道

工業用水道

- ・ 水道の大口使用のお客さまを対象に訪問活動を実施して、上下水道事業について理解いただくとともに、率直な意見を伺うなど信頼関係の構築に努め、今後も水道を使用していただけるよう働きかけます。また、地下水利用専用水道を導入したお客さまを訪問し、再び水道水を利用いただけるよう働きかけます。
- ・ 上下水道局ウェブサイト「うるおいライフ」において、「健康」「家事」「環境」「学び」に関連した水道水のさまざまな利用方法を提案します。また、包括連携協定を結んでいる企業や、上下水道事業に関心のある幅広い年齢層の「アメンボクラブ」の会員に協力いただき、掲載コンテンツの充実を図ります。
- ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査や個別訪問を行い、工業用水道への転換を働きかけます。また、大規模開発事業の情報収集に努め、工事段階より工業用水道の利用を促進します。

②収益の確保—2

水道

下水

- ・ 定期借地契約をはじめとする土地の貸付や売却、広告収入の拡大やネーミングライツによる収入の確保など積極的に保有資産の有効活用を推進します。
- ・ 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間の有効活用について、関係局と調整の上、検討を進めます。
- ・ 観光推進、企業誘致施策について、関係局と調整の上、連携を進めます。

③業務執行体制の見直しと官民連携の推進ー1



- ・ 営業所の4方面別再編に向けて、瑞穂営業所と緑営業所を集約して南部営業センターを開設するとともに、北部営業センター(仮称)の施設整備を進めます。
- ・ 春日井浄水場凝集沈澱池について、設計及び建設を一括して発注するDB方式により整備を進めます。

④業務執行体制の見直しと官民連携の推進ー2



- ・ 配水管と下水管を効率的に管理するため、北部管路センターの事務所を集約します。
- ・ 名城水処理センターにおける運転管理業務の委託により、業務執行体制の見直しを図ります。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期施設(焼却施設)について、民間事業者に施設の設計、建設及び運営・維持管理を一括して委託し、資金調達は公共が行うDBO方式により整備を進めます。
- ・ 新たな官民連携方式であるウォーターPPPの導入など、広く官民連携手法を検討します。
- ・ 社会情勢の変化にも対応した、将来にわたる持続可能な事業運営のあり方に関し、学識経験者や上下水道の利用者など、幅広い立場から知見や意見をいただきながら、総合的な検証を進めます。

～「デジタル化」の取り組み～

⑤DXの推進ー1



- ・ 試験導入した水道スマートフォンについて、導入の効果や課題に関する調査研究を進めます。また、お客さまサービスの向上に資する使用水量などのデータ提供方法を検討します。
- ・ 災害時における配水管の被害状況を迅速に把握するため、配水管内の水圧を監視するシステムを活用します。

⑥DXの推進－2



- ・ 災害時における迅速な応急活動や広報媒体を通じたお客さまへの速やかな情報提供などを行うため、施設の被害状況や応急活動の進捗情報を迅速に集計・共有する災害情報システムの構築に向けた準備を進めます。
- ・ タブレット端末などを活用したモバイルワークの実施による業務効率化を図ります。
- ・ 庁内の無線LAN環境やモバイルパソコンなどの活用により、ペーパーレス化を推進します。
- ・ 場所や時間にとらわれず効率的・効果的にeラーニングを実施するシステムを活用します。
- ・ 業務の効率化を図るため、職員が行う多量で定型的な作業におけるRPA (Robotic Process Automation) の活用や、プログラム知識がなくても職員自らアプリケーション開発が行えるツールの導入を行います。
- ・ 上下水道に関する異常を早期に発見するため、SNS上の情報をAI解析することで素早く情報を探知するツールの効果検証を行います。
- ・ システムの全体最適化を見据え、クラウドサービスの活用に向けた環境整備を進めます。
- ・ DXの推進に向け、必要となる知識やスキルの習得を体系的に進めるなど、デジタル人材の育成に取り組みます。

⑦人材育成の推進と職場環境の向上



- ・ 職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図ります。また、災害発生時などの非常時や緊急時に円滑かつ臨機に対応することができるよう、職員の現場対応力や判断力などの向上を図ります。さらに、業務執行体制の見直しや官民連携・DXの推進など、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図ります。
- ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めるとともに、メンタルヘルスクエアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりを推進します。
- ・ 事業運営に必要な技術力の習得などを図るため、実践的な研修施設の更新・整備を進めます。

施策（７） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

①広報・広聴の推進

水道 下水道

- ・ 上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごや特集号などの媒体を活用し、上下水道の仕組みや役割のほか、老朽施設への対応や経営状況など上下水道局が抱える課題などについて、目的やターゲット層を意識して、積極的かつ効果的な、伝わる情報発信に努めます。
- ・ なごや水フestaや工事現場見学会、ポンプ所公開などのイベントや、浄水場・水処理センターなどの施設見学受け入れを実施するとともに、オンライン施設見学やXR※動画などの活用を通じて、普段見ることができない上下水道の「見える化」に努めます。

※XR：現実世界と仮想世界を融合する技術の総称。VR（仮想現実）やAR（拡張現実）に加え、ARをさらに発展させた技術であるMR（複合現実）などがある。

- ・ 水の歴史資料館や下水道科学館において、企画展やワークショップを開催するなど、魅力ある施設運営を行います。
- ・ 次代を担う子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう、小学生を対象とした上下水道訪問授業を実施します。また、子育て世代に向けた広報広聴の充実を図るため、保健センターと連携し、乳幼児健診時にチラシ配布などのPRを実施します。



【ポンプ所公開】



【下水道科学館】



【小学校での上下水道訪問授業】

- ・ ながやの安心・安全でおいしい水道水や防災の取り組みなどについて、新たに水道を使用される方に向けた広報に取り組みます。
- ・ 上下水道事業に関心のある幅広い年齢層のお客さまに、「アメンボクラブ」の会員として施設見学会や学習会に参加し理解を深めていただくとともに、サポーターとして広報活動に協力していただきます。
- ・ 事業の改善や新たな取り組みの企画に活用するため、郵送などによるお客さまアンケートを実施し、詳細なお客さまニーズの把握に努めます。
- ・ 令和4年度から令和6年度にかけて、上下水道事業110周年を契機とした取り組みを進める中で、令和6年度についても、引き続き研修などを通じ職員の意識醸成に取り組みとともに、イベントなどを活用しお客さまの上下水道事業への理解促進を図るための広報を実施します。

②お客さまサービスの向上



- ・ 営業所の4方面別再編を進め人員・資機材などを集約することで、地域や時期により変動するお客さまニーズにも柔軟かつ迅速に対応し、お客さまの元へ出向くサービスの充実を図ります。
- ・ 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店の利便性向上のため、給排水設備工事の電子申請の利用促進を図ります。

施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携



- ・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、連携強化を図ります。
- ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行います。
- ・ 愛知県が進める広域化・共同化に関する計画に参画し、指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店の登録等事務の共同化など連携の推進を行います。

②国際協力の推進



- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、メキシコ市の健全な水循環の構築に向けた水道、下水道の技術的な改善を支援することを目的とした職員の派遣や、無収水量の削減などを目指す研修員の受け入れを行います。また、スリランカ国国家上下水道公社への技術協力に向けた調査を行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援します。



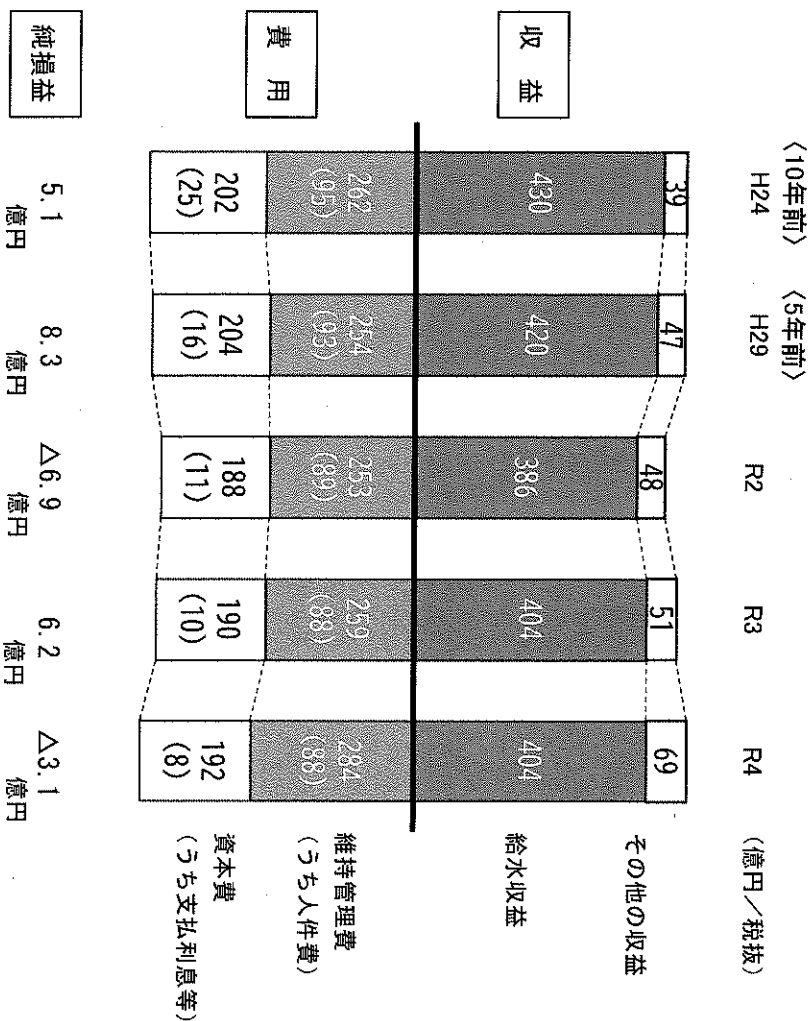
【漏水修理の実技講習を受ける研修員】

經營概況

(1) 水道事業

ア 経営状況

総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は減少傾向にある中、人件費や支払利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和4年度は、急激なエネルギー価格の高騰に伴い電力費が令和3年度と比較して約13億円増加したことなどにより、純損失約3億1千万円を計上しました。純損失の計上は令和2年度以来2年ぶりです。



給水人口・有収水量の推移

区 分	H24	H29	R2	R3	R4
給水人口 (万人)	239.1	244.6	245.7	245.2	245.4
有収水量 (百万m ³)	265	263	264	261	258

職員定数の推移

区 分	H24	H29	R2	R3	R4
職員定数 (人)	1,373	1,314	1,270	1,264	1,240

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H24	H29	R2	R3	R4
企業債残高 (億円)	969	898	827	787	741
平均利率 (%)	1.87	1.34	0.95	0.85	0.80

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・更新に役立ててきました。

令和4年度は、急激なエネルギー価格の高騰に伴う電力費の高騰などの影響で維持管理費が令和3年度に比べ大幅に増加したことなどにより、純損失約3億1千万円を計上しました。

上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にありますが、安定的な上下水道サービスを将来にわたって維持していくため、さらなる収益の確保や経費の削減などの経営努力に努めてまいります。

区 分		H24	H29	R2	R3	R4
純損益 (億円)		5.1	8.3	△6.9	6.2	△3.1
使 途	建設改良財源	5.1	8.3		6.2	
	純損失の補てん					

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(2) 下水道事業

ア 経営状況

下水道使用料は減少傾向にある中、人件費や支払利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和4年度は、急激なエネルギー価格の高騰に伴い電力費が令和3年度と比較して約16億円増加した一方で、支払利息などの費用を抑制することで、純利益約1億3千万円を計上しました。

		〈10年前〉 〈5年前〉					(億円/税抜)
		H24	H29	R2	R3	R4	
収 益	23	67	77	84	89		その他の収益
	379	347	340	345	348		雨水処理費 負担金等
	318	312	298	295	296		下水道使用料
費 用	242 (69)	239 (62)	250 (60)	259 (60)	292 (61)		維持管理費 (うち人件費)
	470 (108)	451 (76)	448 (56)	449 (50)	440 (45)		資本費 (うち支払利息等)
純利益		7.6 億円	35.8 億円	17.1 億円	15.9 億円	1.3 億円	

有収水量の推移

区 分	H24	H29	R2	R3	R4
有収水量 (百万m ³)	260	258	258	255	253
水道汚水	244	242	244	241	239
水道以外汚水	16	16	14	14	14

職員定数の推移

区 分	H24	H29	R2	R3	R4
職員定数 (人)	1,073	986	970	960	957

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H24	H29	R2	R3	R4
企業債残高 (億円)	4,962	4,491	4,365	4,317	4,264
平均利率 (%)	2.12	1.56	1.18	1.07	1.01

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・改築に役立てています。

令和4年度の純利益約1億3千万円は、令和5年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和6年度に使用する予定です。

区 分		H24	H29	R2	R3	R4
純利益 (億円)		7.6	35.8	17.1	15.9	1.3
使途	建設改良財源	7.6	35.8	17.1	15.9	1.3

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。